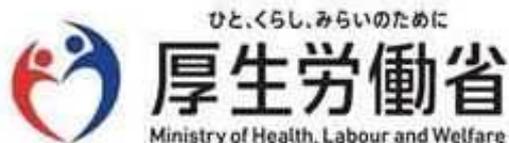
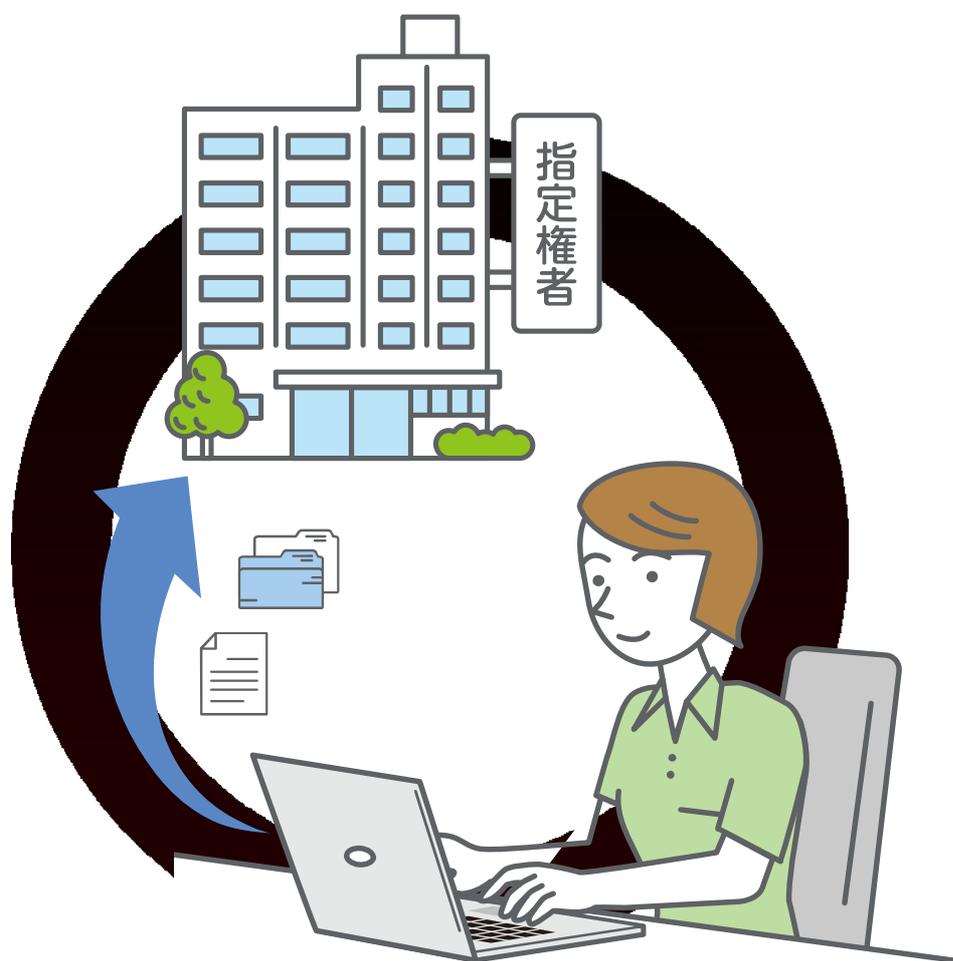


電子申請届出システム 介護事業所向け リーフレット



長野市

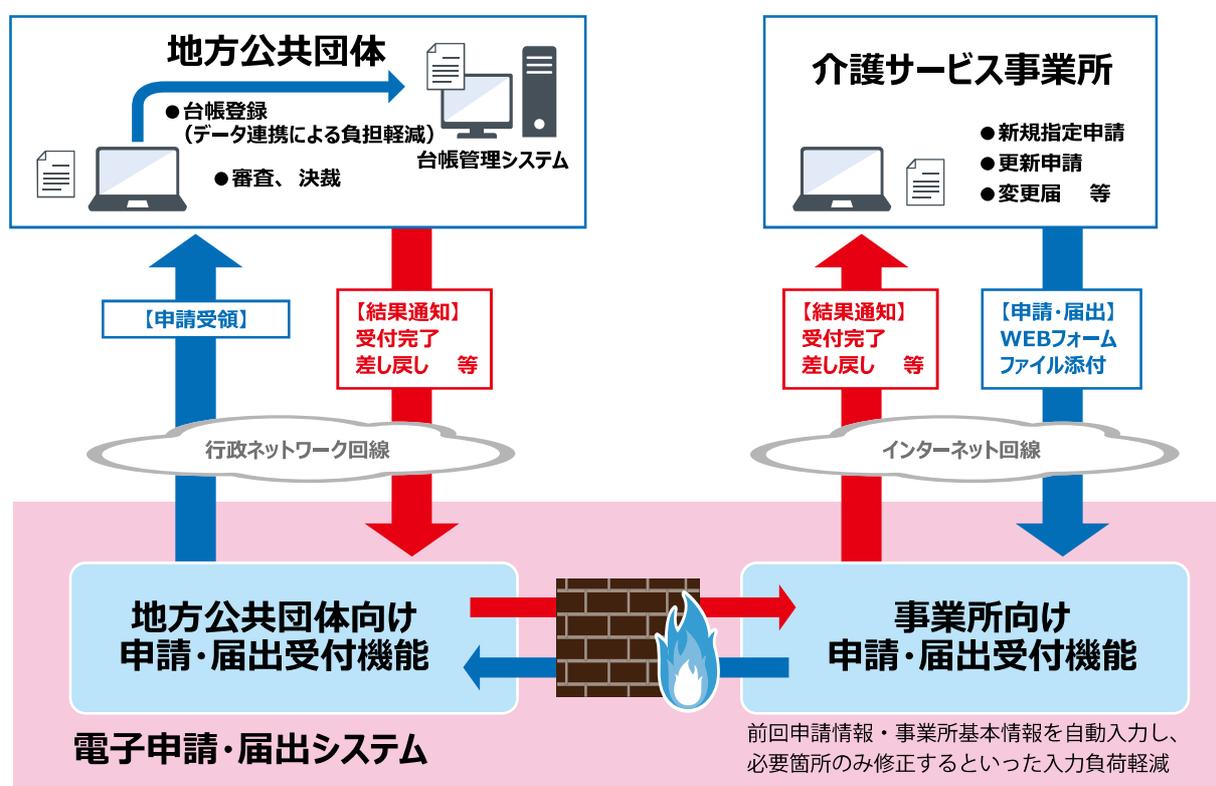
※電子申請届出システムに関するお問合せは、申請届出先の各指定権者までをお願いいたします。

令和8年4月より 介護保険の電子申請が原則化されます！



- 介護サービス事業者の文書負担を軽減させる観点から、厚生労働省は介護事業所の指定申請等をオンラインにより実施可能な「電子申請届出システム（以下、本システム）」を構築し、準備の済んだ地方公共団体より本システムを通じた受付を順次開始しています。
- **令和8年度以降はすべての地方公共団体において本システムを通じた申請届出の受付が原則となります。**（介護事業所のやむを得ない場合を除きます。）
- 本システムを利用することで、介護事業所のみなさんの文書負担軽減につながります。ぜひご利用ください。

※令和7年度までに、全ての指定権利者（約1,800団体）において利用開始・システム利用の原則化



本システム利用時の画面イメージ

地方公共団体によって実際の画面とは異なる場合があります。
詳細は以下、ホームページをご確認ください。

<https://www.kaigokensaku.mhlw.go.jp/shinsei/>



電子申請届出システムを利用した申請届出には 様々なメリットがあります！（その1）



申請届出のための時間が短くなります！

- 必要な情報を入力・添付すれば、あとはインターネットですぐに申請届出ができます。
- 窓口への書類を持参したり、郵送する必要はありません。



時間を気にせず、いつでも申請できます！

- システムを利用すれば、いつでもご都合の良い時に申請届出を提出できます。
- 特に、シフト勤務の場合、平日夜や土日にも提出することが可能です。



様式を探す必要なく、すぐに入力できます！

- システム上では申請届出の種類ごとに全国共通の様式で入力が可能です。
- そのため、複数の地方公共団体に申請届出を行う場合にもスムーズに手続きを進められます。

● 申請内容

申請者	サービス名	<input type="text"/>				
	名称	<input type="text"/>				
	主たる事業所の所在地	郵便番号	<input type="text"/>	住所	<input type="text"/>	
	連絡先	電話番号	<input type="text"/>	FAX番号	<input type="text"/>	E-MAIL <input type="text"/>
	代表者の職名	<input type="text"/>				
	代表者の氏名	<input type="text"/>				
	代表者の生年月日	入力例：1960/01/01 <input type="text"/>				
	代表者の住所	郵便番号	<input type="text"/>	住所	<input type="text"/>	

同一所在地において行う事業等の種類	指定(許可)申請対象事業等(該当事業に ✓を入力)	既に指定(許可)を受けている事業等(過去の 登録情報を基に該当事業に✓あり)	指定(許可)申請をする事業等の開始予定 年月日	様式
訪問介護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	入力例：2021/01/01 <input type="text"/>	付表1
訪問入浴介護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>	付表2
訪問看護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>	付表3
訪問リハビリテーション	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>	付表4
居宅療養管理指導	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>	付表5
指定居宅サービス				
通所介護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>	付表6
通所リハビリテーション	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>	付表7

電子申請届出システムを利用した申請届出には 様々なメリットがあります！（その2）



申請状況をシステム上で確認できます！

- システム上で申請届出を行うと、地方公共団体側の受付ステータス（申請（届出）済／受付中／受付済／差戻し／却下）をリアルタイムで確認できます。



今まで行った申請届出一覧が確認できます！

- 本システムでは、過去に行った申請・届出情報の一覧及び検索が可能です。これにより、申請届出の履歴を効率的に管理できます。

Nb	申請番号	申請先	事業所名	申請者	申請種別	申請施設サービス	申請日	申請完了日	ステータス 申請再開 取下げ 申請済 却下 受付済	申請詳細
1	00000001	神奈川県知事	AAA事業所	介護 A太郎	新規	訪問介護 訪問入浴介護 短期入所療養介護	2021/08/28	-	申請済 取下げ	申請詳細
2	00000002	大阪府知事	BBB事業所	介護 B子	新規	訪問入浴介護 福祉用具貸与	2021/08/29	-	却下 取下げ	申請詳細
3	00000003	宮城県仙台市長	CCC事業所	介護 C太郎	変更	訪問入浴介護 福祉用具貸与	2021/08/29	2021/10/04	受付済 取下げ	申請詳細

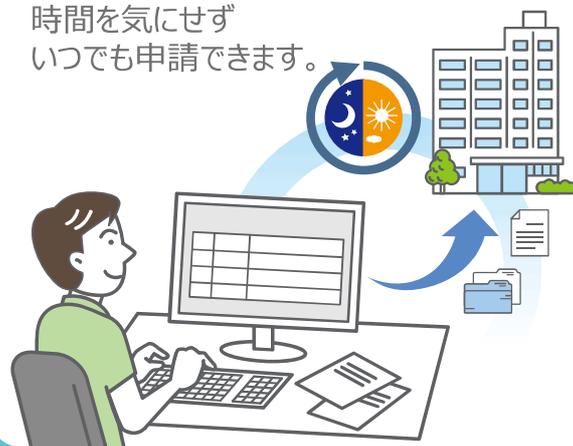
従来の申請イメージ

窓口への書類を持参したり
郵送する必要があります。



電子申請イメージ

時間を気にせず
いつでも申請できます。

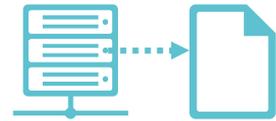


電子申請届出システムでは 簡単に申請内容を作成できます！（その1）



過去の申請届出データ等から内容を自動で入力してくれます

- 本システムでは過去の申請届出の情報や介護保険総合データベース（介護DB）情報等を利用して、様式や付表の一部内容を自動で入力することができます。
- 事業所名称、住所、連絡先といった項目を都度入力する必要がなくなります。



電子申請届出システム

事業所名称・所在地等を自動で入力したい場合は以下を入力し、「自動入力する」ボタンをクリックしてください。

介護保険事業所番号又は基準該当事業所番号

データが複数存在しましたので一覧から自動入力するデータを選択し、「データを選択する」ボタンをクリックしてください。

選択	サービス種別名	指定・更新・変更の 最終日付	事業所名称	事業所住所	事業所連絡先
<input checked="" type="radio"/>	訪問介護 (事業休止)	2020-01-01	サンプル事業所1	〇〇県△△市××番××号	電話番号 ***-***-**** FAX番号 ***-***-****
<input type="radio"/>	訪問介護	2020-02-02	サンプル事業所2	〇〇県△△市××番××号	電話番号 ***-***-**** FAX番号 ***-***-****
<input type="radio"/>	訪問看護	2020-03-03	サンプル事業所3	〇〇県△△市××番××号	電話番号 ***-***-**** FAX番号 -



複数のサービスの申請届出を同時に行うことができます

- 複数サービスの申請届出を同時に行う際には、各サービスに共通する入力項目を付表間でコピーできます。これにより、サービスごとに同じ内容を入力する手間を省けます。



電子申請届出システム

既に入力している項目が上書きされる可能性があります。
自動入力処理を開始します。よろしいですか。

一覧から自動入力するデータを選択し、「データを選択する」ボタンをクリックしてください。

選択	付表名	入力状況
<input checked="" type="radio"/>	付表第一号(二) 訪問入浴・介護予防訪問入浴介護事業所	入力中
<input type="radio"/>	付表第一号(三) 訪問看護・介護予防訪問看護事業所	入力済

電子申請届出システムでは 簡単に申請内容を作成できます！（その2）



法人情報の変更届出を一括で提出することができます

- 本システムでは、法人の情報に変更が生じた場合に傘下事業所の変更届出を一括で作成・提出することが可能です。
- 添付書類等についても届出先の地方公共団体をまとめて、一度のアップロードで完結するため、法人全体での事務作業の負担軽減につながります。



電子申請届出システム

お問合わせ ヘルプ ユーザー登録 ご利用条件 個人情報 ログアウト

メニュー > 法人情報に係る一括変更届出

事業所・申請届出サービス・届出先選択 > 申請者・変更事項入力 > 法人情報の変更 > 確認

法人情報に係る一括変更届出 届出情報確認

届出内容を確認して届出ボタンを押してください。

● 申請者

申請者

名称	***		
主たる事業所の所在地	〒	****	
	東京都	中央区	***
代表者の職名	***		
代表者の氏名	***		***

● 届出内容

変更年月日

変更年月日	西暦****年**月**日
-------	---------------

変更があった事項

変更があった事項（該当する事項を選択してください）※	<input type="checkbox"/>	申請者の名称
	<input type="checkbox"/>	主たる事業所の所在地
	<input type="checkbox"/>	代表者（取締役）の氏名、生年月日、性別及び職名
	<input checked="" type="checkbox"/>	登記事項証明書・条例等 （当該事業に関するものに限る。）

● 法人情報

【変更前】

変更前の法人情報

登記事項証明書・条例等
（当該事業に関するものに限る。）

● 届出先事業所

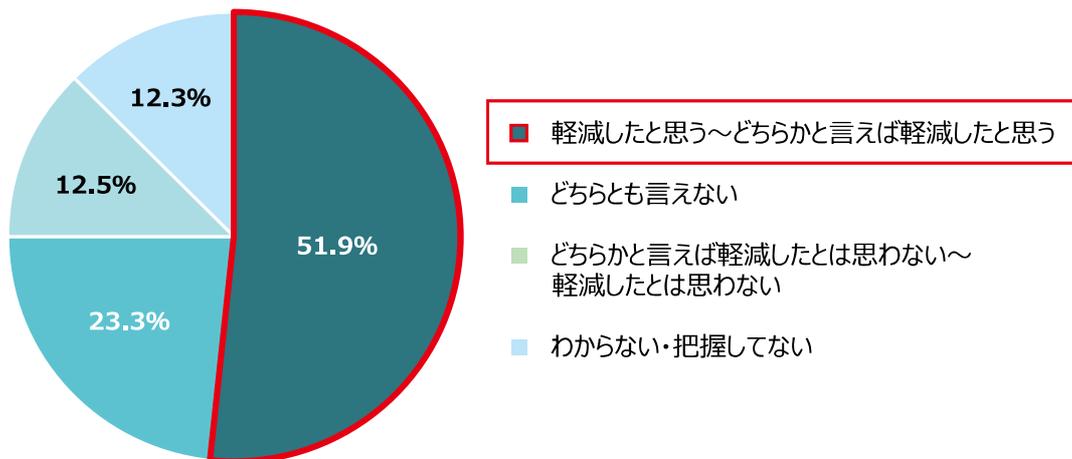
No.	介護保険事業所番号	事業所名称	事業所所在地	申請届出サービス	届出先	備考状況
1	*****	東京都サンプルセンター9	東京都世田谷区下馬1-1-9	介護予防支援事業	世田谷区	備考済
2	*****	東京都サンプルセンター10	東京都世田谷区城域1-1-10	介護予防支援事業	世田谷区	備考済

先に本システムを使われた事業所からも高評価です！

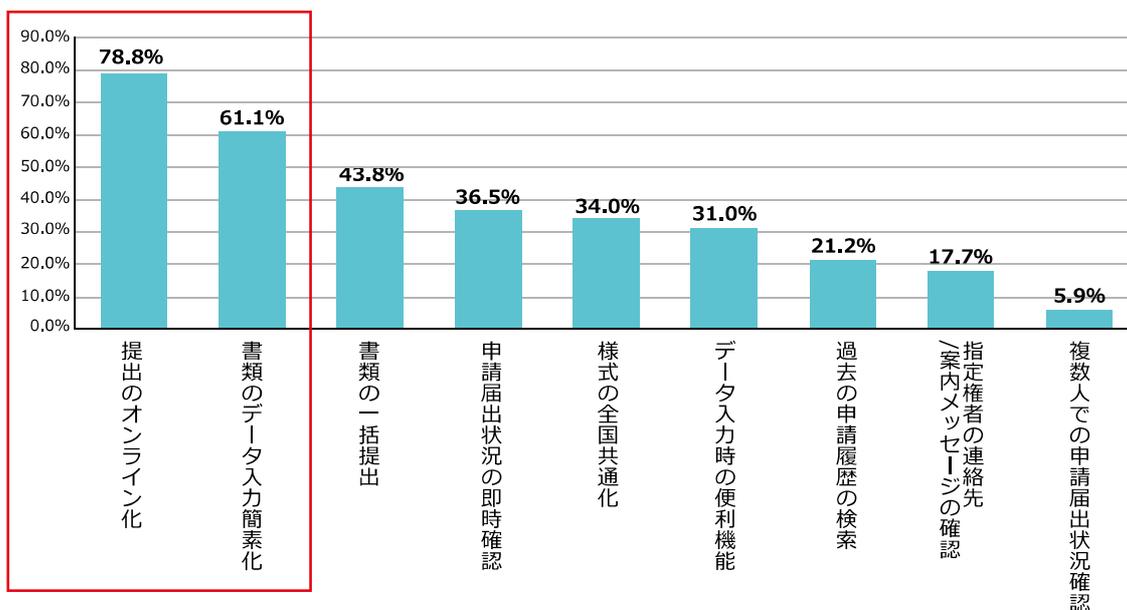


電子申請届出システムを利用して申請届出を提出したことのある
全国の介護事業所の半数以上が、
特に、提出のオンライン化や書類のデータ入力簡素化等で、
申請届出手続きの負担が軽減したと回答しています。

電子申請届出システム導入後の申請届出手続き負担軽減状況



電子申請届出システム利用により便利になった点



※調査時期：令和6年9～11月

※調査対象：電子申請届出システムを利用して申請届出を提出したことのある全国の介護事業所
644カ所、回答数391カ所（有効回答率60.71%）

システムの利用を開始したい介護事業所では・・・



まず、gBiz IDを取得しましょう！

- 本システムの利用のためには、**gBiz IDプライムの申請が必要**です。
お早めにご取得ください。
(gBiz IDメンバーのアカウントは、gBiz IDプライムが作成します。)
- 詳細については**デジタル庁 gBiz IDホームページ**
(<https://gbiz-id.go.jp/top/>) をご参照ください。



デモ環境や操作動画・マニュアルを確認しましょう！

お試して操作したい場合は

デモ環境をご利用ください

申請届出URL : 【<https://demo.kaigokensaku.mhlw.go.jp/shinsei/>】

ログインID : 以下いずれかのIDをご利用ください。

「demo1@kaigokensaku.mhlw.go.jp】

「demo2@kaigokensaku.mhlw.go.jp】

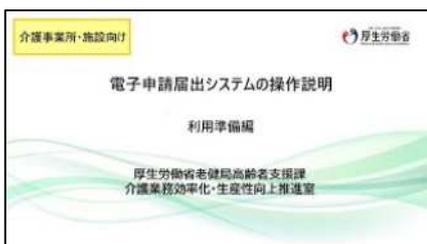
「demo3@kaigokensaku.mhlw.go.jp】

パスワード : 「password」 (上記ID全てと共通のパスワードです。)



全体の操作の流れを確認したい場合は

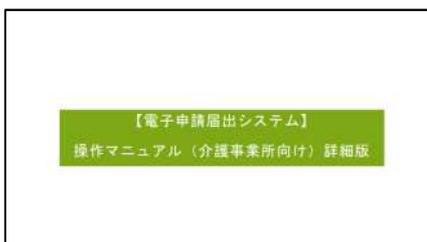
操作説明動画をご覧ください



【厚生労働省 公式Youtubeアカウント】
https://youtube.com/playlist?list=PLMG33RKISnWgpWG4SSXpn8JiZsCl_5MM5&si=O5soFzww0cUDLTqD

具体的な操作を確認したい場合は

操作マニュアルをご覧ください



【電子申請届出システム ヘルプ】
https://www.kaigokensaku.mhlw.go.jp/shinsei/index.php?action_shinsei_static_help=true



ひと、暮らし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

令和8年1月21日

地域密着型サービス事業所 管理者 様

長野市高齢者活躍支援課長

令和7年度介護保険事業者等集団指導の実施について（通知）

日頃から高齢者福祉行政の推進について、格別のご協力を賜り御礼申し上げます。

令和7年度介護保険事業者等集団指導を下記のとおり実施しますので、内容をご確認いただくとともに、関係法令を遵守した適正な事業運営を行っていただきますようお願いいたします。

記

1 実施方法等

長野市高齢者活躍支援課You Tubeに説明動画を限定公開しますので、ご視聴いただき、「受講確認票」を提出してください。また、市ホームページに集団指導資料を掲載していますので予め印刷する等、準備をお願いします。

(1) 資料・動画掲載先URL（長野市ホームページ）

「ホーム」→「健康・医療・福祉」→「高齢者福祉・介護」→「介護保険に関する事業者向け情報」→「令和7年度介護保険事業者等集団指導について」

<https://www.city.nagano.nagano.jp/n101000/contents/p005876.html>

(2) 研修内容

【動画＋資料】

- 共通事項（全サービス共通）
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- 地域密着型通所介護／認知症対応型通所介護
- 小規模多機能型居宅介護
- 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）
- 看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）

2 受講報告について

(1) 報告方法

ながの電子申請サービス（長野市）から受講確認票の申請を行ってください。

https://apply.e-tumo.jp/city-nagano-nagano-u/offer/offerList_detail?tempSeq=66269



*居宅サービス、施設サービス、密着特定、密着特養（長野県ホームページに資料・動画が掲載されているもの）の受講確認ページとは異なりますので、ご注意ください。

(2) 報告期限

令和8年3月31日(火)

(3) 留意事項

- ・システム障害等の理由でながの電子申請サービスでの申請ができない場合は必要事項を記入の上、受講報告書を高齢者活躍支援課までメール又はFAXで提出してください。

3 その他

- ・説明動画では、基準等のポイントを抜粋して説明しています。詳細な内容等については、資料をご確認いただきますようお願いいたします。
- ・資料及び動画の内容については、許可なく他のWebサイトや著作物等へ転載することを禁止します。
- ・一部資料につきましては、準備が整い次第追って公開の上、ご連絡いたします。

(問合せ先)

担 当 高齢者活躍支援課 介護施設担当
依田

電 話 026-224-5094

F A X 026-224-5126

E-mail kourei@city.nagano.lg.jp

ZOOM
参加
無料

介護事業者向け ICTを活用した 職場運営



売り上げがあがる!コストが下がる!ICT化の成功法

採用難による人材不足、物価高に加え、施設の増加による競争激化の中で介護報酬改定が行われました。2024年4月の改定では、生産性向上加算が新設され、介護ロボットやICT等のテクノロジーの活用推進が示されています。

また、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置が義務付けられました。本講座では具体例もまじえて、今後の経営のポイントとなる、介護現場のICT化のポイント、「攻めの経営体制」の構築についてお伝えします!!

日時

令和8年 2月 20日 (金)

13:30~15:30

ZOOM開催
参加無料

講師

「介護事業者のICT活用」

株式会社スターコンサルティンググループ

本部マネージャー 金田 伸広氏

申込のご案内

下記URLまたは二次元コードからお申込み下さい

https://apply.e-tumo.jp/city-nagano-nagano-u/offer/offerList_detail?tempSeq=63032
申込〆切 : 令和8年2月13日 (金)


講師紹介



神奈川県横浜市出身。中央大学入学後、米国の大学へ編入。米国留学中に体調を崩し療養のため帰国。その後、医療系の道に進み、24歳で整体院を開業。経営に携わりながら、整形外科での主任を経験、その後、旅行リハ特化の介護事業者に入社。100名を超える高齢者と団体旅行を企画実施。海外(台湾)への高齢者旅行などにも参加。介護分野に留まらず、保育園や飲食店の新規事業開発にも従事。現在は、経営コンサルタントとして、自身の経験や各省庁事業の参画経験を踏まえた、業務効率化・DX化を軸に「人気の施設づくり」を積極的にサポートしている。

主催

- ・長野市保健福祉部高齢者活躍支援課
- ・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

お問合せ

長野市保健福祉部

TEL:026-224-5094

高齢者活躍支援課介護施設担当

FAX:026-224-5126

厚生労働省 令和7年度 老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）
海外現地と自治体等の連携による外国人介護人材確保策に係る調査研究事業

参加費
無料

自治体・事業者のための 外国人介護人材

確保・定着セミナー

外国人介護人材の「確保・受入れ・定着」を進めるにあたり、都道府県等を中心とした自治体の役割への期待が高まっています。

本セミナーでは、外国人介護人材の確保等に積極的に取り組む自治体や、自治体と連携して事業を進める関係団体にご登壇いただき、取組の背景や戦略、進め方等についてご紹介いただきます。自治体に求められる役割や、外国人介護人材が安心して活躍できるよう、確保から定着までを見据えた支援のあり方について、一緒に考えてみませんか？

●開催日時 2026年2月27日（金）13:30-15:30
13:00受付開始

●会場 ハイブリッド開催（AP品川/ZOOM ウェビナー）
（対面会場）AP品川 東京都港区港南1-6-31 品川東急ビル 8F

●対象 自治体職員（介護・福祉部局、産業労働部局等）、介護事業者、
監理団体、登録支援機関、送出機関等に所属する職員の方、
他外国人介護人材の確保・受入れ・定着に関わる事業者の方 等

●定員 100名（会場） ※本セミナーは、外国人材の受入れや介護分野に関する
300名（オンライン） 業務・事業に携わっている方を対象としています。

●お申込先 下のURLもしくはQRコードからお申込をお願い
いたします ※申込期日：2/18（水）17時迄
<https://questant.jp/q/B64700VJ>



■プログラム（予定）

- ・厚生労働省 政策動向
- ・公益社団法人国際厚生事業団 JICWELS「自治体等との連携事例」
- ・自治体による取組
- ・パネルディスカッション

■パネルディスカッション 司会



千正康裕氏

株式会社千正組代表・元厚労省官僚

2001年厚労省入省。社会保障・労働政策の法律立案に携わる。大使館出向時に技能実習の相手国との取極めを担当。特定技能制度創設時に、厚労省の対応を検討。2020年1月に株式会社千正組設立。政策と現場をつなぐコンサルティングを行う。

お問合せ

株式会社NTTデータ経営研究所 ライフ・バリュー・クリエーションユニット

✉ kaigai-kaigo@nttdata-strategy.com 担当：保坂、奈良

※メールにてお問い合わせください

■ プログラム

※プログラムは予告なく変更になる場合があります

13:30- 開会

政策動向

13:35- ～外国人介護人材の確保・受入れ・定着に関する政策動向～
厚生労働省 社会・擁護局 福祉基盤課 福祉人材確保対策室

事業紹介

13:50- ～今年度の事業紹介～
株式会社NTTデータ経営研究所

事例

14:00- ～外国人材受入促進のための海外との連携に係る香川県の取組～
香川県 商工労働部 労働政策課

事例

14:20- ～新潟県における外国人介護人材の受入れ・定着の取組～
新潟県 福祉保健部 高齢福祉保健課

事例

14:40- ～自治体等との連携事例～
公益社団法人 国際厚生事業団 (JICWELS)

パネルディスカッション

テーマ：外国人介護人材の「確保」をどう進めるか
～一歩を踏み出すためのヒントと国内外の連携～

15:00-

司会：株式会社千正組 代表取締役社長 千正 康裕 氏

登壇者：

香川県 商工労働部労働政策課 外国人材確保対策グループ

主幹兼課長補佐 常金 志信 氏

新潟県 福祉保健部 高齢福祉保健課長 中村 章一 氏

国際厚生事業団 外国人介護人材支援部長 矢口 浩也 氏

15:25- 閉会